

根拠法規：外国為替に関する省令

主務官庁：財 務 省

居 住 性 の 認 定 申 請 書

財 務 大 臣 殿

申請年月日 _____

申請者：

氏名又は名称及び

代 表 者 の 氏 名 _____

国 籍 _____

住所又は所在地 _____

職 業 又 は 業 種 _____

本邦内における住所、 担当者

所在地又は連絡先 _____ 電 話 _____

下記のとおり申請します。

1 申請の理由	4 所得の主な源泉
2 滞在の目的	5 家族同伴の有無（家族の同伴がある場合はその氏名）
3 滞在期間	6 その他の事項

上記申請については、申請者を _____ と認定する。

記名押印 _____

認 定 年 月 日	
認 定 番 号	

(日本産業規格 A 4)

(裏面)

(記入要領)

- 1 「1 申請の理由」欄には、「入国後6カ月を超える見込みであるが、引き続き本邦滞在期間中非居住者として取り扱われることを希望するため」等、認定を必要とする理由を具体的に記入すること。
- 2 入国後6カ月を超える見込みである場合において、引き続き非居住者として取り扱われることを希望するため本申請書を申請する場合には、「3 滞在期間」欄には、本邦への入国年月日、本邦からの出国予定年月日及び滞在日数を、「4 所得の主な源泉」欄には、「本国にある〇〇からの外貨送金による」等、滞在費の調達の源泉を具体的に記入すること。